

## 3 | 社会と科学技術の出来事に関する年表

この年表は社会全般から科学技術を眺めたものである。「社会の主な出来事」、「科学技術に関連する主な出来事」の2項目を年単位で並べて構成している。2015年までの項目については下記の『科学的助言』（2016年）の年表から引用し、CRDSがそれぞれの概要を追記した。2016年以降はCRDSが作成した。

有本建男、佐藤靖、松尾敬子著

「科学的助言 21世紀の科学技術と政策形成」、東京大学出版会（2016年）

西暦 (和暦)	社会の主な出来事	科学技術に関連する 主な出来事(日本を中心として)
1945 (S20)	第二次世界大戦終結 1939年から始まった枢軸国(日独伊等)と連合国(米英露等)の間の戦争が、連合国側の勝利により8月に終結した。	V.ブッシュ報告「科学-果てしなきフロンティア」 トルーマン大統領に対する報告書(1945年7月)。国家が基礎科学を支援すれば、基礎科学が応用研究を生み出し、それが国が発展するとした。後の国家科学基金(NSF)の創設につながった。
	国際連合設立 連合国側の国が中心となって、国際的な平和と安全、協力を実現する機関として設立。当初の51カ国から現在196カ国(2019年時点)へ拡大した。	原子爆弾の開発・投下 米は「マンハッタン計画」(1942年開始)によって初めて原子爆弾を開発し、1945年8月に広島・長崎に投下した。
1946 (S21)		世界初の実用電子デジタルコンピュータ 電子的構造を持ち、自動的に計算を実行した初の機械とされる。ペンシルベニア大学が設計・開発した。
1947 (S22)	日本国憲法施行 民定憲法として1946年11月に公布され、1947年5月に施行。基本的人権の尊重・国民主権・平和主義の三つの基本原理を掲げる。	
1948 (S23)		トランジスタ発明 ベル研究所のウィリアム・ショックレーらは、最初のトランジスタの原理を発見した。
1949 (S24)	中華人民共和国成立 中国共産党が、ソ連の支援を受けながら国共合作・抗日戦争・国共内戦を経て、10月に社会主義国家として北京で樹立。	湯川秀樹がノーベル賞(物理学賞)を受賞 中間子理論(1935)による。日本人として初めての受賞。
1950 (S25)	朝鮮戦争勃発 北朝鮮と韓国との戦いが勃発し、米を中心とする国連軍と、中・朝連合軍の間で3年間戦闘状態が続いた。現在、停戦中。	全米科学財団(NSF)設立 米国の科学技術向上を目的とする政府組織。
1951 (S26)		
1952 (S27)	サンフランシスコ講和条約発効 1951年に連合国側の国と日本との間の平和条約がサンフランシスコにおいて署名され、1952年に発効。日本国民の主権が回復した。	
1953 (S28)		DNA二重らせん構造の発見 ジェームズ・ワトソンとフランシス・クリックによって提唱された。このモデルの提唱によって、その後の分子生物学の発展にも決定的な影響を与えた。
		米国アイゼンハワー大統領「Atoms for Peace」演説 アイゼンハワーは国連総会において核の平和利用を提唱し、国際原子力機関(IAEA)設立の気運が高まった。IAEAは1957年設立。
1954 (S29)		
1955 (S30)	自民党長期政権開始 保守合同によって自由民主党が結党。以来、1980年代まで議会で優勢を維持した。	森永ヒ素ミルク事件 製造過程でヒ素の混入した粉ミルクを飲用した乳幼児に多数の死者・中毒患者を出した毒物混入事件。日本で食の安全性が問われた事件の最初とされる。
	日本高度経済成長スタート 「神武景気」、「岩戸景気」と呼ばれる好景気が立て続けに発生し、1973年まで続く。この間、実質経済成長率が10%近くを示した。	
1956 (S31)	日本が国際連合に加盟 1956年の日ソ国交正常化を経て、国連総会で日本の国連加盟が全会一致で承認。日本は国際社会に本格的に復帰した。	
1957 (S32)		ソ連が世界初の人工衛星スプートニク1号打上げ ソ連が打ち上げた世界最初の人工衛星。いわゆるスプートニク・ショックを引き起こし、米ソの宇宙開発競争が開始された。
1958 (S33)		米国でNASAおよび国防高等研究計画局(DARPA)が設立 スプートニク・ショックを受けたアイゼンハワー大統領の命令で、陸海空軍が個別に宇宙開発を進める状態を一元化するために二つの機関を設置。
1959 (S34)		米国で大陸間弾道ミサイル(ICBM)実戦配備 ICBMは大洋に隔てられた大陸間を飛翔できる弾道ミサイル。アメリカ本土配備でもソ連攻撃が可能となった事は政治的に有利であった。
		水俣病が社会問題化 1950年代に入って患者発生が増え、厚生省が有機水銀を原因と特定。環境汚染の食物連鎖で起きた人類史上最初の大規模有機水銀中毒の公害病として、世界中に知れ渡った。
1960 (S35)	日米安全保障条約締結 1960年に改定された新安保条約によって、新たに日米両国の共同防衛義務等が定められた。	
1961 (S36)		

西暦 (和暦)	社会の主な出来事		科学技術に関連する 主な出来事(日本を中心として)
1962 (S37)	キューバ危機	キューバのソ連ミサイル基地を巡って、米国がキューバの海上封鎖を実施し、米ソ間の緊張が高まった出来事。冷戦の一つのピークとなった。	レイチェル・カーソン『沈黙の春』 農業等の化学物質の危険性を、鳥が鳴かなくなった春として訴えた。この本がきっかけで農業の基準値が設けられ規制されるようになった。
1963 (S38)			
1964 (S39)	日本がOECDに加盟	名実ともに日本が先進国への仲間入りを印象づける出来事。	東海道新幹線の開業 世界初の高速鉄道。開業時210km/hで運行。東京オリンピックとともに、日本の復興と技術力の高さを世界に示した。
	東京オリンピック	日本が敗戦から復興したことを国際的に示した。	
1965 (S40)			
1966 (S41)			
1967 (S42)			公害対策基本法 水俣病はじめ公害病の発生を受けて制定された基本法。後の環境基本法につながる。
1968 (S43)	ベトナム戦争の泥沼化	1968年1月のテト攻勢以降、米国内でベトナム撤退の世論が強まる一方、米軍はカンボジア、ラオスへ戦線を拡大した。	大気汚染防止法 従来のばい煙規制に加えて自動車の排ガス規制を対象にして制定。
	日本のGNPが世界第2位	1968年の国民総生産(GNP)が51兆920億円(1419億ドル)に達した。	カネミ油症事件 食用油にダイオキシン類が製造過程で混入し、それを摂取した多数の人々や胎児に障害などが発生した食中毒事件。
	核不拡散条約(NPT)	核軍縮を目的に、米、露、英、仏、中の5か国以外の核兵器の保有を禁止する条約。	
	大学紛争	1960年代末期、世界的な大学紛争の影響が日本にも及び、日本の大学にも紛争が続出した。「大学臨時措置法」の立法で鎮静化した。	
1969 (S44)			アポロ11号による世界初の有人月面着陸 ケネディ大統領が掲げた国家目標通りに、2人の人間が世界で最初に月に着陸し、帰還した。
			インターネットの原型ARPANET構築開始 世界で初めて運用されたパケット通信コンピュータネットワーク。米国防総省の高等研究計画局(略称ARPA、後にDARPA)の資金提供により国防手段として開発。
1970 (S45)	大阪万博	大阪で開催された国際博覧会。日本の高度成長期の象徴とされる。	
1971 (S46)	ブレトン・ウッズ体制終結	米ドルに基づく固定為替相場制を維持し、世界経済の発展と安定を継続させた。ニクソンショックによってドルと金の交換が停止し、体制は終了した。	環境庁発足 1970年の公害関連法案の成立を受けて、環境の保全・整備、公害の防止を所管する機関として設置。
1972 (S47)	米中接近(ニクソン訪中)	ニクソン米大統領が中国を初めて訪問し、対立から和解へ転換した。	トランス・サイエンス概念の登場 米物理学者A・ワインバーグが提唱した概念で、「科学に問うことはできるが、科学によってのみは答えることのできない問題」と定義される。原発の安全問題に例えられた。
	沖縄返還	沖縄諸島の施政権が米国から日本国に返還された。	国連人間環境会議(ストックホルム会議) 環境問題についての世界で初めての大規模な政府間会合。
			ローマクラブ『成長の限界』 ローマクラブが「人口増加や環境汚染などの傾向が続けば、100年以内に地球上の成長は限界に達する」と警鐘を鳴らした。
1973 (S48)	第一次石油ショック	第四次中東戦争の勃発により、原油価格が上昇し、日本国内でインフレーションが進んだ。	遺伝子組み換え技術の確立 ある生物から目的とする遺伝子(DNA)を取り出し、別の生物のゲノムに導入することで、その生物に新しい性質を付与する技術。
1974 (S49)			原子力船むつ放射線漏れ事故 試験航行中に放射線漏れが発生。修理等の見通しが立たないまま廃船に至る。
1975 (S50)			アシロマ会議が遺伝子組み換えに関するガイドラインを審議 科学者自身が研究の自由よりも自らの社会責任を優先させた。
1976 (S51)	ロッキード事件	ロッキード社旅客機の受注を巡る世界的な大規模汚職事件。日本では元首相が起訴される等、大きな衝撃を与えた。	
1977 (S52)			世界初のPC・Apple IIが発売 個人が使用するコンピュータの市場を開いた。

西暦 (和暦)	社会の主な出来事	科学技術に関連する 主な出来事(日本を中心として)
1978 (S53)		
1979 (S54)	第二次石油ショック イランが革命によって原油生産を停止したため、原油供給が逼迫した。日本の中東依存が見直される契機となった。	スリーマイル島原子力発電所事故 原子炉冷却材喪失事故に分類される重大事故。周辺住民の大規模避難が行われた。
1980 (S55)	イラン・イラク戦争 イラク・イラン間の領土紛争。各国の介入によって大規模化、長期化した(1988年停戦)。	
1981 (S56)		スペースシャトル初号機打上げ 再利用できる有人宇宙船として米国が初めて打ち上げた。2011年まで135回打ち上げた。
1982 (S57)		IBM産業スパイ事件で日本企業社員らが逮捕 日立や三菱電機の社員など計6人が、米IBMの機密情報に対して産業スパイ行為を行ったとして逮捕された。1983年に司法取引により決着。
1983 (S58)		米国で戦略防衛構想(SDI)計画開始 ミサイル衛星やレーザー衛星などを配備して、米本土を防衛する計画。スター・ウォーズ計画ともよばれた。
1984 (S59)		
1985 (S60)	プラザ合意 先進5か国が自由貿易を守るため、協調的なドル安路線を図ることで合意。実質的に円高ドル安に誘導する内容となった。	米国が競争力重視を明示したヤング・レポートを公表 米国競争力評議会が米国の産業力の低下を改善するために取りまとめた提言。「新しい技術の創造と実用化そして保護」等の施策案は、その後の米国の科学技術・イノベーション政策に大きな影響を与えた。
	急激な円高 プラザ合意直後に1ドル=240円台(1985年9月)から200円(1985年末)まで円高が進み、輸出産業に大きく影響した。	スーパー301条 米国の通商法に追加された対外制裁に関する条項の一つ。貿易相手国の不公正な取引慣行に対して協議することを義務づけ、問題が解決しない場合の制裁について定めた。
	日米貿易・技術摩擦 半導体部品、コンピュータ、航空宇宙等の先端技術分野において、米国市場での日本製品排斥、買収阻止、知財紛争等が多発した。	
1986 (S61)		チェルノブイリ原子力発電所事故 実験中の爆発とその後の火災により、大量の放射性物質が大気中に放出された。初期対応が遅れたため、被害が広がった。
		スペースシャトル・チャレンジャー号事故 米国のスペースシャトルが発射直後に爆発し、乗員全員が死亡した事故。直接の原因は密閉用Oリングの破損だったが、根本原因はNASAの組織文化や意志決定過程にあったとされた。
1987 (S62)	国鉄分割民営化 行政改革の一環として、巨額債務を抱えた国鉄を6地域別に分割して、合理化を進めた。	
1988 (S63)		日本企業がロックフェラー・セクター等買収 当時、バブル景気期の「ジャパマンネー」による海外資産買い漁りの象徴的な例とされ、ジャパマン・バッシングの勢いが強まった。
		米のプロパテント政策強化(スーパー301条) 通商法に追加された、知的財産権に対する対外制裁に関する条項。知的財産権保護について問題のある国を優先順位付けし、場合によっては制裁を課す。
1989 (H01)	ベルリンの壁崩壊、東西冷戦終結 東ドイツ政府が「事実上の旅行自由化」を発表し、ベルリンの壁が撤去された。米ソ首脳がマルタ島で冷戦の終結を宣言した。	ヒトゲノム計画開始 ヒトのゲノムの全塩基配列を解析する国際プロジェクト。日本では1989年に日本学術会議が推進を勧告した。予定より早く2003年に完了、一般公開された。
	消費税3%導入 高齢化が進み、働き手の税負担も限界に達しつつある状況を背景として導入。	日本主導でヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム発足 1987年のヴェネチア・サミットで日本が提唱した、国際的な研究グラント事業(HFSP)。生体が持つ複雑なメカニズムを対象とする野心的な最先端の研究を推進する。
	天安門事件 中国北京に民主化を求めて集結したデモ隊に対して、武力鎮圧によって多数の死傷者を出した。	
1990 (H02)	バブル経済崩壊 1990年3月の「不動産融資総量規制」をきっかけに高値の不動産や株等の買い手を失い、価格が一気に下落した現象。以来、景気後退が長く続くことになった。	
1991 (H03)	ソビエト連邦崩壊 1991年12月にゴルバチョフ大統領の辞任と同時にソ連が解体。情報公開が進む一方、改革が遅れ、体制矛盾が顕著になったことが原因とされる。	WorldWideWeb登場 1989年にCERNで開発されたシステム。インターネット上で情報の参照関係を自由に記述できるため、一気に普及した。
	湾岸戦争 イラクがクウェートに侵攻したことに、米を中心とした多国籍軍が反攻し、クウェートを解放して停戦した。	

3 社会と科学技術の出来事に関する年表

西暦 (和暦)	社会の主な出来事		科学技術に関連する 主な出来事(日本を中心として)	
1992 (H04)			日本でインターネットサービスの民間開放	1992年にJPNICがドメイン名割り当て業務を開始した。
1993 (H05)	欧州連合(EU)発足	1992年2月、欧州連合条約に署名、翌年に発効。	環境基本法制定	1993年11月成立。日本の環境保全の根幹を定める。
			ロシアも参加する国際宇宙ステーション計画開始	国際宇宙ステーション(ISS)計画は、1984年に米国の呼びかけから始まり、欧州、日本が参加を表明。1993年にロシアが参加を決定。現在15ヶ国が参加する。2011年に完成した。
			米議会、超伝導大型加速器(SSC)計画の中止決定	ヒッグス粒子の発見等を狙って、テキサス州で建設が始まったが、当初計画より経費が大幅に膨れ上がり、中止が決定。
1994 (H06)				
1995 (H07)	阪神・淡路大震災	1月17日未明に阪神地域で発生した地震。都市部の直下で生じたため大きな被害をもたらした。	高速増殖炉「もんじゅ」ナトリウム漏れ事故	もんじゅの2次冷却系配管からナトリウム漏れが発生し、その後の不適切な運転操作等も重なり、煙の拡散が拡大した。その後、再開をめざしたが廃炉決定。
	地下鉄サリン事件	3月20日に東京都内で発生した同時多発テロ事件。宗教団体が化学兵器を製造・使用した特異性が注目を集めた。	科学技術基本法制定	
	世界貿易機構(WTO)設立	、自由貿易促進を主たる目的として創設された国際機関。現在、164カ国が加盟。		
1996 (H08)			英国でBSEの人への感染社会問題化	牛での発症が1980年代から見られていたが、原因特定が進まなかったため、人への感染が拡大した。
			第1期科学技術基本計画が閣議決定	
1997 (H09)	アジア経済危機	5月、タイ通貨の暴落をきっかけに、マレーシア、インドネシア等に通貨危機が拡大した。韓国はIMF管理下となった。	COP3にて京都議定書採択	地球温暖化対策として、先進国(途上国は含まず)がそれぞれ温暖化ガス削減目標を設定することを合意。
1998 (H10)			国際宇宙ステーション建設開始	有人の宇宙ステーションISSの建設が開始された。
			ゲノム科学総合研究センター	理化学研究所に我が国におけるゲノム科学研究の中核的拠点として設置された。
1999 (H11)			JOC臨界事故	ずさんな作業工程管理によってウラン溶液が臨界状態に達した事故。日本国内で初の被爆死亡者を出した。
			ブダペスト宣言採択	21世紀の科学のあり方が議論され、「進歩のための科学」、「平和のための科学」、「開発のための科学」と並んで、「社会の中の科学、社会のための科学」の理念が掲げられた。
2000 (H12)			雪印乳業の食中毒事故	乳製品による食中毒事件で、メーカーの対応遅れが原因となって広範囲で多数の被害者を出した。原因は工場の衛生管理の不備であった。
2001 (H13)	米国同時多発テロ	9月11日、航空機等による4ヶ所同時テロが発生し、多数の犠牲者が出た。その後、アフガニスタン紛争、イラク戦争の契機となった。	日本で初のBSE牛発生	千葉県での発生後、全頭検査を実施するなどの対策により拡大は抑えたが、その代わりに牛肉偽装事件等が多発した。
			米国が京都議定書から離脱	自国の産業成長を阻害する、途上国との不公平の理由により、米国大統領が離脱を表明。
			内閣府に総合科学技術会議設置、科学技術政策担当大臣が任命	
2002 (H14)				
2003 (H15)			重症急性呼吸器症候群(SARS)の世界的流行	2002年末から中国南部で発生後、WHOへの報告遅れなどのために世界的に流行し、終息まで半年以上かかった。
			ヒトゲノム計画完了	ヒトのゲノムの全塩基配列を解析するプロジェクトにおいて、25,000の遺伝子を特定して終了。
2004 (H16)			鳥インフルエンザ	日本で初めて発生。鳥同士での感染にとどまらず、人への感染拡大が危惧されている。

西暦 (和暦)	社会の主な出来事	科学技術に関連する 主な出来事(日本を中心として)
		<p>バルミザーノレポート(全米競争力評議会) 米国の発展・成長のためには「イノベーション(革新)」こそ、唯一最大の原動力であると宣言し、人材育成、投資、インフラ整備の革新を大統領に求めた。</p> <p>国立大学法人化</p>
2005 (H17)		<p>ES細胞研究不正事件(ソウル大学) ES細胞研究における捏造事件。マスコミ報道の加熱が事件を大きくした面が指摘されている。</p>
2006 (H18)	<p>日本の総人口が戦後初の減少 日本の人口が減少局面に入りつつあることが示された。</p>	<p>iPS細胞の作成成功(京都大学・山中伸弥) 比較的簡単な方法で人工多能性幹細胞を作成できることを示した。再生医療への応用が期待されている。山中氏はこの功績により2012年ノーベル生理学・医学賞受賞。</p> <p>Twitterサービス開始 Twitter社が運用するソーシャル・ネットワーク・サービス。</p>
2007 (H19)		<p>米国で競争力が成立 米国の競争力優位を確実なものとするため、研究開発によるイノベーション創出の推進や人材育成への投資促進、及びこれらのための政府予算の大幅増加を一体的に取りまとめた。</p>
2008 (H20)	<p>リーマン・ショック 9月15日、米証券会社リーマン・ブラザーズがサブプライムローン問題をきっかけに経営破綻し、連鎖して株価が大暴落したことを指す。</p> <p>G20サミット初の開催 先進国に新興国を加えた主要20か国が集まった最初の会合(米国ワシントンDC)。</p>	<p>研究開発力強化法</p>
2009 (H21)	<p>イタリア・ラクイラ地震 2009年4月にイタリアで発生した地震。事前に安全宣言を出した地震委員会の科学者が過失致死罪に問われた。</p>	<p>COPI5:ポスト京都議定書の合意に失敗 米国と新興国も含めた国々が排出削減に参加する新しい枠組みを目指したが、法的拘束力が伴う合意には至ることができなかった。</p> <p>クライメートゲート事件(気候変動懐疑論者による非難) 英国の気象研究機関から電子メールが大量流出・公開され、その内容から人為温暖化の根拠を疑わせる事態となったが、不正は見つからなかった。</p>
2010 (H22)	<p>中国のGDPが世界第2位に 日本は42年ぶりに世界第2位を明け渡した。</p> <p>行政事業レビュー開始 政府が全事業について執行状況を自己点検し、行政の効率化を推進する。</p>	
2011 (H23)	<p>東日本大震災 3月11日に宮城県沖太平洋で発生した地震および津波による災害。東北、関東の広い地域で大きな被害が生じた。</p> <p>アラブの春 チュニジア、エジプト、リビア等の広い地域で発生した大規模な反政府デモ。政権打倒後の混乱が続いて、アラブ世界が不安定化した。</p>	<p>日本初の原子力発電所全面停止 東日本大震災の津波により、福島第一原発で炉心溶融が生じた重大事故。</p> <p>放射性物質による食品汚染 福島第一原発事故により、福島県産の農水産物に放射能汚染が発生。</p> <p>国際宇宙ステーション完成 宇宙実験のための有人施設を、米、露、日、加、欧州が協力して運用。</p>
2012 (H24)		<p>ビッグデータ利用の本格化</p>
2013 (H25)	<p>国立大学改革プラン(文科省) 各大学の強み・特色を生かし、大学の自主的・自立的な改善と発展を促す仕組みの構築等、今後の国立大学改革の方針や方策、実施方針を取りまとめた。</p>	<p>高血圧治療薬バルサルタン臨床試験の不正発覚 製薬会社社員が臨床研究の統計解析に関与してデータを捏造した。</p> <p>ゲノム編集技術の普及 狙い通りに遺伝子を編集できる新方法(CRISPR/Cas9)によって、ゲノム編集の応用が一気に拡大した。</p>
2014 (H26)	<p>国債等1,000兆円越え 赤字国債の発行残高が大きくなっていることが懸念される一方で、通常の借金とは意味が異なるので問題ではないと言われることも多い。</p>	<p>EUのSTI政策Horizon2020スタート 7年間、研究資金総額770億ユーロ。Europe 2020政策のイノベーションユニオンを推進する。</p> <p>エボラ熱の世界的流行 西アフリカで発生した流行は都市部にも広がった。感染予防対策が不十分、地域の文化的背景等も拡大の理由と言われた。</p> <p>STAP細胞研究不正事件(理研) 新しい万能細胞を実現したという理研の発表に対して、再現性が疑問視され、外部調査によって研究不正とみなされた。</p>

西暦 (和暦)	社会の主な出来事		科学技術に関連する 主な出来事(日本を中心として)	
			Industrie4.0概念の世界的普及	あらゆるモノがインターネットにつながることでイノベーションが進むとした概念。主としてドイツが提唱した。
2015 (H27)	米国・キューバ国交回復	54年ぶりに国交回復するとともに、米国は対キューバ経済制裁を一部緩和。	「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連総会で採択	持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成。
			COP21にて気候変動に関するパリ協定採択	途上国を含むすべての国がCO2削減に参加する枠組みをめざす。
2016 (H28)	伊勢志摩G7サミット	2016年5月、G7首脳が伊勢志摩で会合。アジア開催は8年ぶり。自由貿易の重要性が再確認された。	ダボス会議で「第4次産業革命」の議論	自動運転やAI等が企業の成長や社会変革に不可欠とする一方、技術人材の育成や雇用の減少も課題とする。
	「国際協調主義」と「一国主義」の対立	多くの国々と友好的に協力してゆこうという前者と、自国の利益を最優先しようという主義の対立を指す。各国の国内の政治的圧力から自国優先が拡がりつつある。	AI囲碁ソフトが人に勝利	2016年3月、AI囲碁ソフト「アルファ碁」が世界トップクラスの棋士に4勝1敗。
	「Post-Truth」時代	「客観的な事実よりも、感情や個人的信条へのアピールによって世論が影響を受けやすい状況」を指す。英国のEU離脱投票、米国大統領選挙等が例として挙げられることが多い。	日本のプルトニウム保有量が増加	2016年7月、内閣府が日本のプルトニウム保有量47.9トンと発表。利用方法が課題。
	国を超えるIT巨大企業(GAFA)の台頭	Google, Apple, Facebook, AmazonというITプラットフォームを指し、これらに情報と富が集中することが懸念された。		
2017 (H29)	米国トランプ大統領就任	2017年1月、D.トランプ氏が第45代米国大統領に就任。	米国パリ条約離脱を発表	2017年6月、米国トランプ大統領がパリ条約離脱を表明、8月にパリ条約離脱を正式に通知。
			日本の科学力低下の指摘	2017年3月、ネイチャー誌が「日本の科学成果の水準が10年間で低下」と指摘。
			ものづくりへの信頼が揺らぐ	日産、スバル、神戸製鋼所、三菱マテリアル等で品質検査不正の発覚が相次いだ。
2018 (H30)			国際学術会議(ISC)の発足(国際科学会議ICSUと国際社会科学協議会ISSCの合併)	2018年7月にフランスのパリにおいて国際学術会議(ISC)設立総会が開催され、両組織の統合が正式に承認。
2019 (R01)	令和改元	2019年5月1日、新天皇即位	世界で初めて月裏側に着陸	2019年1月、中国の無人探査機「嫦娥4号」が月裏側へ着陸。
	甚大な台風被害	2019年9月～10月に上陸した台風15号・19号によって日本各地に広範囲な被害が出た。	AI兵器の国際指針提案	2019年8月、国連政府専門家会合にてAI兵器の規制に関する11項目の指針を発表。
	香港で民主化デモ	2019年3月、香港で逃亡犯条例改正案に反対する学生デモが大規模化し、年末まで膠着状態が続いた。		
2020 (R02)	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行	中国武漢から感染が拡大したCOVID-19はパンデミックとなり、全世界の社会・経済活動を停滞させた。	米、WHO脱退を通知	2020年7月、米トランプ大統領は世界保健機構(WHO)から1年後の脱退を通知。
	英国がEUを離脱	2020年1月31日、英国は正式にEUから離脱した。	核兵器禁止条約が発効	2020年10月、核兵器禁止条約の批准国・地域が50を越え、2021年1月発効が決定。米英仏露中や日本は参加していない。
2021 (R03)	米国バイデン大統領就任	2021年1月、ジョー・バイデン氏が第46代米国大統領に就任。	米国がWHO、パリ協定へ復帰	1月、米国がWHO脱退通知の撤回表明。 2月、米国がパリ協定へ正式復帰。
	世界各地で異常気象が発生	6月から8月にかけて、米国での少雨、北半球での猛暑、ドイツやベルギーでの豪雨等、例年とは極端に異なる気象のため各地で災害が発生し、大きな被害を出した。	日本でCOVID-19ワクチン接種開始	5月、日本で一般向けにCOVID-19ワクチン接種開始。2021年11月時点で2回接種者76%以上。
	東京2020オリンピック/パラリンピック開催	8月-9月 COVID-19のために1年延期され、ほぼ無観客で開催。オリンピックは200以上の国・地域、パラリンピックは160以上の国・地域から選手が参加。	日本でデジタル庁発足	9月発足。未来志向のDXを大胆に推進し、デジタル時代の官民のインフラを5年で一気に向上させることを目指す。
	国際課税の新ルール合意	10月、G20財務相・中央銀行総裁会議にて、国際課税新ルールについて共同声明。多国籍企業への「デジタル課税」等を合意し、2023年から実施予定。		
	COP26開催	10月-11月、国連気候変動枠組条約に関する会議開催。石炭火力発電の段階的な削減を合意。		